

平成 25 年度 事業報告

一般社団法人日本報道検証機構

1. 組織

(1) 会議

① 理事会

4 回開催、役員数 6 名（理事 5 名、監事 1 名）で構成。

- **第 4 回理事会**:平成 25 年 11 月 17 日、インターネット回線による会議システム「Google ハングアウト」を利用し、業務執行状況を報告。事業報告・計算書類等を報告・承認。
- **第 5 回理事会**:平成 26 年 4 月 13 日、NATULUCK 茅場町 4 階中会議室で開催し、業務執行状況を報告。

② 社員総会

1 回開催、社員数 2 名で構成。

- **第 1 回定時社員総会**:平成 25 年 11 月 17 日、インターネット回線による会議システム「Google ハングアウト」を利用し、事業報告・計算書類等を報告・承認。

(2) 職員

① 有給職員

職員数 1 名、常勤職員の休職のため非常勤職員を採用。

- 平成 26 年 6 月 20 日、常勤職員 1 名が休職。
- 平成 26 年 6 月 21 日、ボランティア職員 1 名を非常勤職員として採用。

② 無給職員

職員数 2 名をインターン・ボランティアとして採用。

- 平成 25 年 9 月 27 日、インターン職員 1 名を採用。
- 平成 26 年 3 月 6 日、ボランティア職員 1 名を採用。

2. 事業

(1) ウェブサイト「GoHoo」

① 公開内容

コンテンツ 126 本（注意報 103 本、動画 23 本）を公開。

- **YouTube 動画コンテンツ**：平成 26 年 2 月より、注意報に係るインタビューや、検証のための材料となる主要な会見の様態など、YouTube アカウントで動画配信を開始。
- **STAP 論文報道特別調査チーム**：平成 26 年 4 月より、調査・取材を重点的に実施するため発足。

② その他

- 平成 25 年 9 月 12 日、ウェブサイトの収益化のため、試験的に Google Adsense 広告の掲載を開始。
- 平成 26 年 3 月 16 日、クラウドファンディングサイト「ReadyFor?」でスポンサーの募集を開始し、6 月 14 日に目標金額を上回る 1,622,000 円でプロジェクトが成立。
- ウェブサイトの全面リニューアル作業を継続中（11 月中にローンチ予定）。

(2) 報道品質セミナー

○ 第 3 回報道品質セミナー

- 平成 26 年 3 月 16 日、社会起業大学コワーキングスペースで以下のとおり開催。

参加者：37 人（スタッフ含む）

ゲスト：江川紹子氏（元神奈川新聞記者）

テーマ：えん罪を生む「事件報道」の見極め方

内 容：代表理事とゲストがテーマに沿ってトークセッション・ディスカッションを行った。

えん罪事件に巻き込まれた八田隆氏も参加。その後のワークショップでは、実際の新聞記事を比較しながら議論が交わされた。

以上、平成 26 年 8 月 31 日現在

平成 25 年度 事業報告の附属明細書

一般社団法人日本報道検証機構

その他の重要事項

(1) 支援募集活動

① 会員制度

会員数 204 名（一般会員 70 名、賛助会員 134 名。ただし氏名等不明者を含む。）

- 平成 26 年 4 月 13 日、第 2 回メンバーフォーラムを開催。
- クラウドファンディングサイト「ReadyFor?」の支援者を会員制度に組み入れたため、平成 26 年 8 月 1 日以降、会員数が急増。

② 会員待遇

- 平成 25 年 9 月 1 日から、機構への主だった協力者を対象にスペシャルサポーター制度を導入。
- 平成 25 年 9 月 2 日から、機構への主だった協力者のうち有識者・専門家を対象にスペシャルアドバイザー制度を導入。

③ その他

- 平成 26 年 4 月 4 日、クリックなどで支援金が得られるソーシャルグッドプラットフォーム「gooddo」で、機構のページを開設。Facebook や Twitter で支援を募集。

(2) 広報活動

① メディア掲載

- SAPIO2013 年 10 月号「大新聞&NHKの大誤報 すべて見せます」で、代表理事が取材協力した記事が掲載される。
- 平成 25 年 10 月 15 日、インターネット番組「ニコニコ NOBORDER 大貫康雄の伝える世界」に代表理事が出演。
- SAPIO2013 年 11 月号「歪曲報道 後出しの『朝日』、見出し改変の『読売』 『政治家の失言』 報道に見る大新聞の狡猾」で、代表理事の寄稿記事が掲載される。
- SAPIO 2014 年 1 月号、同 3 月号の記事で、代表理事のコメントが掲載される。
- 代表理事が共同通信の取材を受け、2014 年 4 月 12 日付北海道新聞、西日本新聞などの地方紙と 14 日付産経新聞タブロイド判「Sankei Express」で、機構の活動が取り上げられたほか代表理事のコメントが掲載される。
- 2014 年 5 月 23 日付米紙ウォールストリートジャーナル電子版記事「『南京虐殺はなかった』書籍めぐり議論が混迷—英国人著者が弁明」で、機構が配信したインタビュー動画が取り上げられる。

- その他、Yahoo!ニュース個人、メディアウォッチ 100 などに代表理事の寄稿記事が多数掲載される。

② イベント参加

- 平成 25 年 11 月 14 日、社会起業大学主催「第 7 回ソーシャルビジネス（ミニ）グランプリ」で、代表理事が講演。
- 平成 26 年 4 月 25 日、慶應義塾大学の学生サークル「FrontRunner」の勉強会で、「日本のこれから～メディアにおける事実と真実～」をテーマに代表理事が講演。

以上、平成 26 年 8 月 31 日現在